

合併研究会調査研修報告

本町議会は、当面最大の課題とする「町村合併」について、長崎県杵岐地区と福岡県宗像地区を調査・研修しましたので報告いたします。

四町の合併を進める

杵岐地区の四町（鶴田・薩摩・杵岐院・宮之城）は合併すべしとする本町議会は、先進地へ赴き研修に努めた。

長崎県の杵岐では

杵岐は本町と同じほどの面積に、四つの町が肩を寄せ合う総勢三万五千人の島である。この四つの町が、ひとつにならなければ、杵岐の明日はないと島民が立ち上がって署名運動を始めた。そして、法で定める署名率を大きく超える実績が一時の曲折を乗り越えて、「法定合併協議会」を設置させた。

福岡県の宗像地区は

宗像地区の中心地である宗像市は、これまで周辺の町村に合併を呼びかけ

てきたが、得をするのは宗像市だけとする警戒心が、周辺町村をこれに応じさせなかった。ところが、一町長の「今は合併の時」とする言明で、一市一町は一気に動いて、合併の期日を取り決めるところまで来た。だが、当の町長が引退し、新しく替わった町長がその合併方針を引き継がず挫折するかに見えたが、この行き詰まりを打開したのが、住民による署名運動だった。

高い署名率が示す世論が、新しい町長の方針を変えさせ、「法定合併協議会」を設置させた。



杵岐地区での研修

法定合併協議会とは

合併を目指す市町村が、合併についての取り決め、調整等を話し合う会である。

「合併の方式」、「その時期」、「新しい市（町）の名称」、「役場の位置」他多くの事項がある。同会は公開で住民の意見を聞き取る努力もされていた。

世論の力に学ぶ

ふるさととの将来を思う島民が、問題をあげて杵岐はひとつになろうと訴えた。

例えば、杵岐の四町はそれぞれゴミ焼却施設を持つ。総計七十億円の施設だが、稼働するのは一年のうち半分だ。財政難を言いながら、なぜこうなるのか。現在の地方制度の矛盾を指摘して強く合併を訴え、「協議会」を設置させた。

宗像地区では、町長の一声が合併を大きく前進させ、後の町長がこれを止めた。この経過で首長に備わる力がわかる。しかし、最後に方向を決めたのは世論であった。また、合併とは構造改革である。短期間で合併の成果を出せるものではない。それだけに、確固とした理念を掲げて、進むべきだとされる研修先の方々と、私たちは見解を同一にした。

宗像地区での研修



むらび

議会にある者として私たちは、関係住民の皆さんに情報をしっかりと伝え、なぜ合併かを説き、これに対する不安・疑問をていねいに受け止め、根気よく理解を求め、合併の必須条件である世論構築に努めなければならない。

最後に、町長の一層のリーダーシップを期待すると同時に、近く終結する予定の七か町による「合併研究会」の成果にも大きく期待したい。